Kagoshima Bank

News Release

2024年7月31日

2024年夏の賞与支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九 州 経 済 研 究 所

[調査の概要]

調査時期	2024年6月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 480社
回答企業数	310社(回答率 64.6%)

【調査結果のポイント】

- 支給の有無‥「支給する」83%。前年の82%からほぼ横ばい。
  業種別では「小売業」の86%が最多、最も低かったのが「卸売業」の81%だった。
  一人当たりの平均支給額‥「増える」39%。前年の 40%からほぼ横ばい。「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」)…93%。前年(92%)からほぼ横ばい。
- 支給の有無D.I.(「支給する」と「支給しない」の割合の差)…D.I.は80で、前年(80)と同水準となった。前年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年(73)を超える水準となった。
- 一人当たりの平均支給額D.I.(「増える」と「減る」の割合の差)…D.I.は32で、前年(32)と同水準。前年に引き続き、2000年以降では最も高い水準となった。

1. 支給の有無

2024年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで83%と、前年(82%)からほぼ横ばいとなった(図表 1)。「支給しない」も 3%と前年(同 2%)からほぼ横ばいで、「未定」は 14%と前年(16%)からやや減少した。業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の 86%で、以下、「製造業」(85%)、「建設業」、「その他産業」(ともに82%)、「卸売業」(81%)の順となった。建設業(前年 75%→今年 82%)、製造業(同 83%→85%)、その他産業(同 80%→82%)が上昇した一方、卸売業(同 83%→81%)、小売業(同87%→86%)が小幅ながら下落した。「支給しない」企業の割合は、製造業4%、その他産業3%、建設業、小売業がともに2%で、卸売業は0%となった。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

2. 支給率

全ての業種で、「月給支給額の 1か月分超～1.5か月分以下」の割合が最も多かった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の39%と前年(40%)からほぼ横ばいとなり、「前年並み」は 54%と前年(52%)を 2 ポイント上回った。一方、「減る」は 7%と前年(8%)からほぼ横ばいだった。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は 93%で前年(92%)からほぼ横ばいとなった。

「増える」を業種別に見ると、卸売業 (前年 48%→今年 52%)が 4 ポイント増、製造業(同38%→40%)が 2 ポイント増、建設業(同24%→25%)が1ポイント増と小幅に増加した。一方、その他産業(同 46%→42%)は 4 ポイント減、小売業(同 39%→37%)は 2 ポイント減だった。増加率をみると、「1～3%未満」が35%と最も多く、次いで「3～5%未満」(30%)、「5～10%未満」(15%)、「10%以上」(13%)、「1%未満」(7%)の順となった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が 65%と最も多く、次いで「物価高対策(物価高への手当て)」が 37%、「業績が向上」(28%)となった。「社員の意欲向上」は前年より 2 ポイント増加した一方、「業績向上」は 7 ポイント減となった。

一方、「減る」を業種別に見ると、その他産業(同9%→1%)が8ポイント減、建設業(同15%→11%)が 4 ポイント減、製造業は 10%と前年と同水準であった一方、卸売業(同 4%→12%)が 8 ポイント増、小売業(同 2%→5%)が 3 ポイント増となった。減少率をみると「3～5%未満」が39%と最も多く、次いで「1～3%未満」と「10%以上」(ともに 28%)、「5 ～10%未満」(6%)となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が 89%と最も多く、前年(76%)を上回った。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで 33 万 8,125 円となり、前年(32 万 7,218 円)から 3.3%増加した(図表 2)。業種別では、小売業が 38 万 8,479 円(前年比 19.1%増)と最も多く、以下、製造業 35 万 2,179 円(同 11.5%増)、卸売業 32 万 5,249 円(同 5.4%増)、建設業 31 万 5,261 円(同 4.4%減)、その他産業 30 万 5,544 円(同 11.3%減)となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30 万円未満」が 33%と最も多く、次いで「30～40 万円未満」(19%)となった(図表 3)。

注) 回答企業 (170 社) の単純平均により算出しているため、図表 1 の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

5. D.I.の推移

支給の有無 D.I.(「支給する」と「支給しない」の割合の差)をみると、今年は 80 と前年(80)と同水準であった(図表 4)。また、一人当たりの平均支給額 D.I.(「増える」と「減る」の割合の差)をみても、今年は 32 と前年 (32)と同水準で、前年に引き続き 2000 年以降では最も高い水準となった(図表 5)。

6. まとめ

県内企業を取り巻く環境は、物価高騰や人手不足による人件費上昇により厳しい状況にある。支給増加の要因として「業績が向上」(前年 35%→今年 28%)を挙げた企業が減少するなか、「社員の意欲向上」は 63%から 65%と増加しており、さらに今回新たに新設した「物価高対策(物価高への手当て)」も 37%となっており、厳しい経営環境下において従業員のために多くの企業が賞与支給や支給額増加に踏み切っているものと思われる。

物価高騰への懸念が払拭されない中、賞与支給を含めた賃上げを今後も継続することで物価上昇分を上回る実質賃金の上昇が実現するかが注目される。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所 (℡ 099-225-7491)

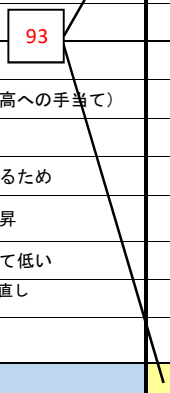
はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

《資料編》

図表1　2024年 夏の賞与支給計画

単位：％

			全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年
支給の有無	**支給する**		**83**	**82**	**85**	**83**	**82**	**75**	**81**	**83**	**86**	**87**	**82**	**80**
	支給率	月給支給額の1か月分以下	14	15	11	10	14	15	12	17	12	18	19	19
		〃１か月分超～1.5か月分以下	44	45	42	49	58	58	44	38	34	35	43	42
		〃1.5か月分超～２か月分以下	28	23	37	29	19	15	32	28	27	18	21	20
		〃２か月分超	15	18	11	12	8	12	12	17	27	30	17	19
	支給しない		**3**	**2**	**4**	**2**	**2**	**0**	**0**	**3**	**2**	**2**	**3**	**4**
	未定		**14**	**16**	**11**	**15**	**16**	**25**	**19**	**14**	**12**	**11**	**15**	**16**
	D.I.（「支給する」－「支給しない」）		**80**	**80**	**81**	**81**	**80**	**75**	**81**	**80**	**84**	**85**	**79**	**76**
一人当たりの平均支給額	**増える**		**39**	**40**	**40**	**38**	**25**	**24**	**52**	**48**	**37**	**39**	**42**	**46**
	増加率	１%未満	7	8	7	7	0	13	23	8	0	0	7	13
		１～３%未満	35	44	39	48	25	38	46	31	25	53	33	44
		３～５%未満	30	21	16	15	38	38	15	46	50	13	37	16
		５～１０%未満	15	12	19	15	13	0	8	0	19	13	13	16
		１０%以上	13	15	19	15	25	13	8	15	6	20	10	13
	要因・目的	社員の意欲向上	65	63	71	64	67	63	69	69	56	69	60	56
		物価高対策（物価高への手当て）	37	－	26	－	22	－	39	－	63	－	40	－
		業績が向上	28	35	29	43	0	25	31	54	31	31	33	27
		人手不足を解消するため	19	22	19	14	33	25	15	15	31	31	10	27
		社員の平均年齢上昇	14	20	19	25	11	0	8	8	13	19	13	27
		同業他社と比較して低い	7	9	7	4	0	0	0	15	13	19	10	9
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	4	6	3	7	0	13	8	0	0	6	7	6
		その他	13	14	16	7	11	13	23	15	13	19	7	18
	前年並み		**54**	**52**	**50**	**52**	**64**	**61**	**36**	**48**	**58**	**59**	**57**	**45**
	減る		**7**	**8**	**10**	**10**	**11**	**15**	**12**	**4**	**5**	**2**	**1**	**9**
	減少率	１%未満	0	5	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
		１～３%未満	28	38	0	29	75	40	33	100	0	0	100	43
		３～５%未満	39	5	37	14	25	0	33	0	100	0	0	0
		５～１０%未満	6	14	13	29	0	0	0	0	0	0	0	14
		１０%以上	28	38	50	14	0	60	33	0	0	100	0	43
	要因・目的	業績が悪化	89	76	75	86	100	80	100	100	100	0	100	71
		経営体質強化に向けた人件費圧縮	11	14	13	0	25	20	0	0	0	0	0	29
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	6	24	0	29	0	40	0	0	0	100	100	0
		社員の平均年齢低下	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
		同業他社と比較して高い	0	5	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	17	5	38	0	0	0	0	0	0	0	0	14
	D.I.（「増える」－「減る」）		**32**	**32**	**30**	**28**	**14**	**9**	**40**	**44**	**32**	**37**	**41**	**37**
支給しない要因		経営体質強化に向けた人件費圧縮	33	25	0	0	100	－	－	100	0	0	67	25
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	22	13	0	0	0	－	－	0	100	0	33	25
		業績が悪化	11	25	25	0	0	－	－	0	0	100	0	25
		その他	33	38	75	100	0	－	－	0	0	0	0	25



注）一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。
注）一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」の回答項目「物価高対策（物価高への手当て）」は今回新設。

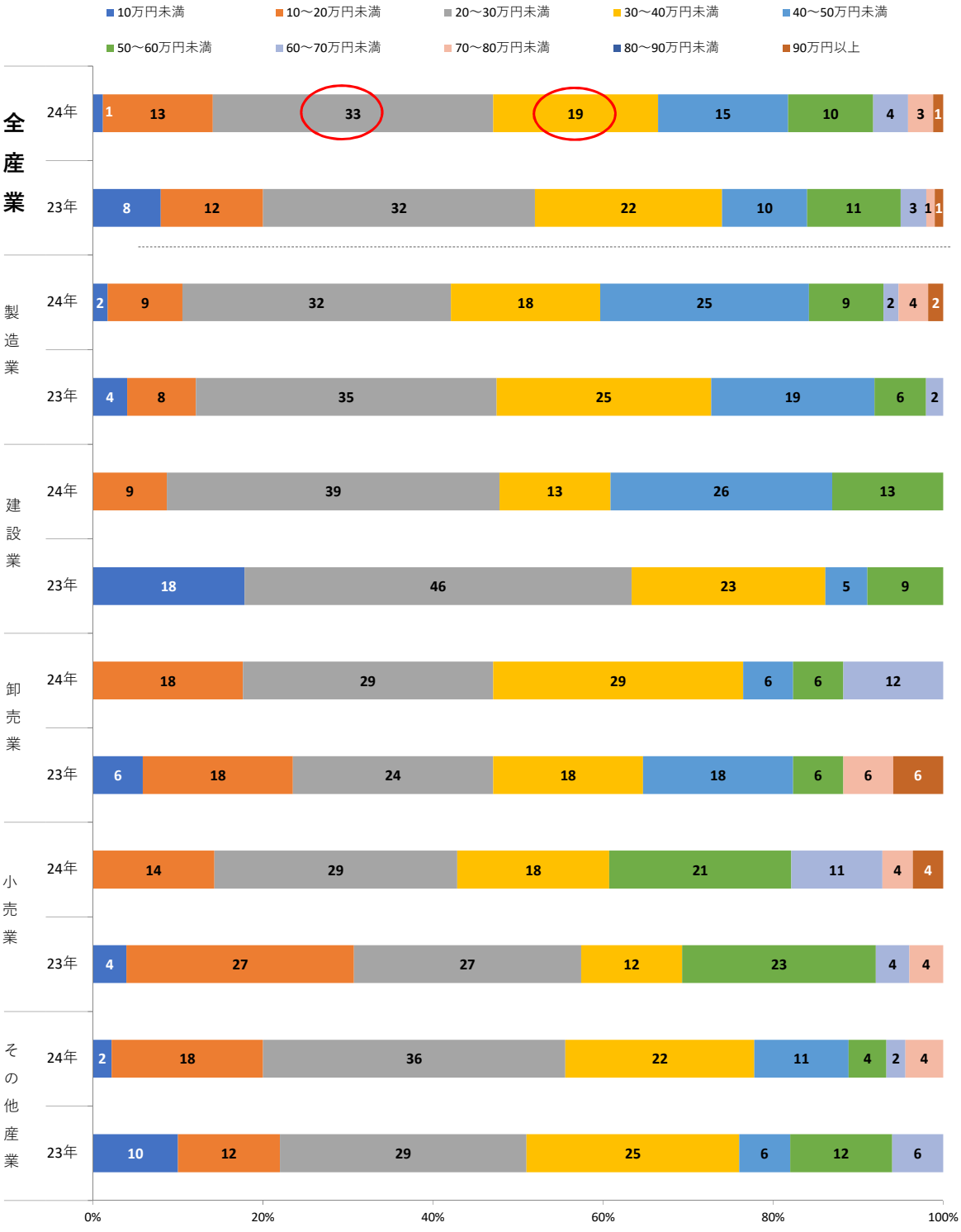
図表2　一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、％）

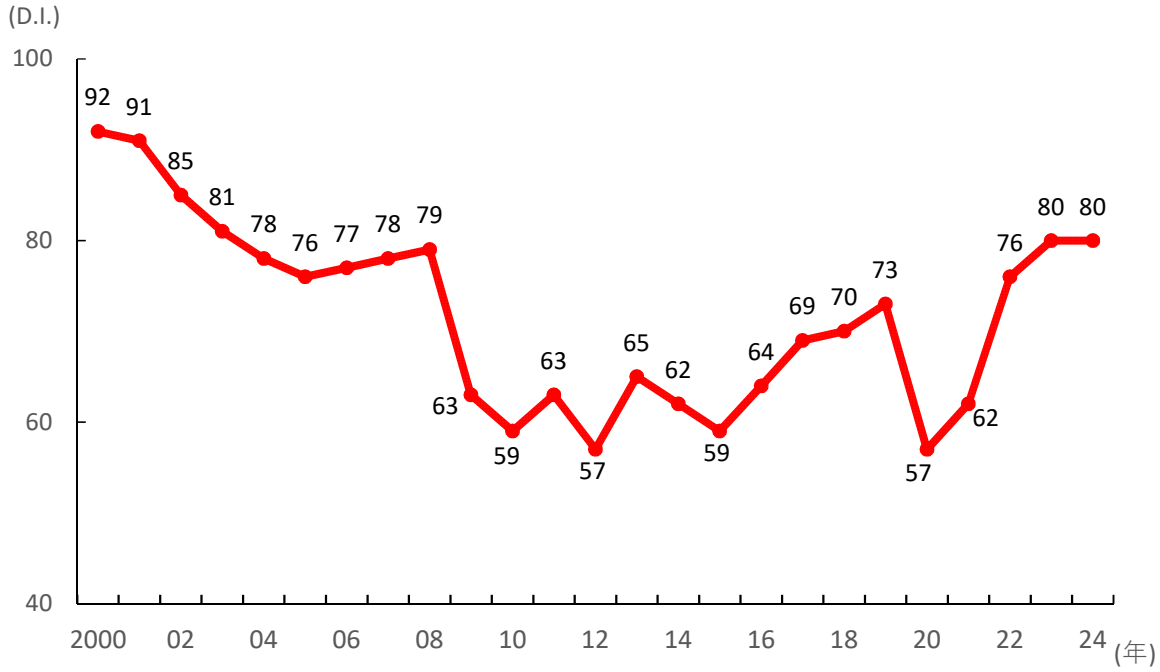
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2024年	**338,125**	**352,179**	**315,261**	**325,249**	**388,479**	**305,544**
23年	327,218	315,944	329,684	308,701	326,274	344,432
増減率	**3.3**	**11.5**	**▲ 4.4**	**5.4**	**19.1**	**▲ 11.3**

注）回答があった170社（23年は161社）の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3　一人当たりの平均支給額構成比

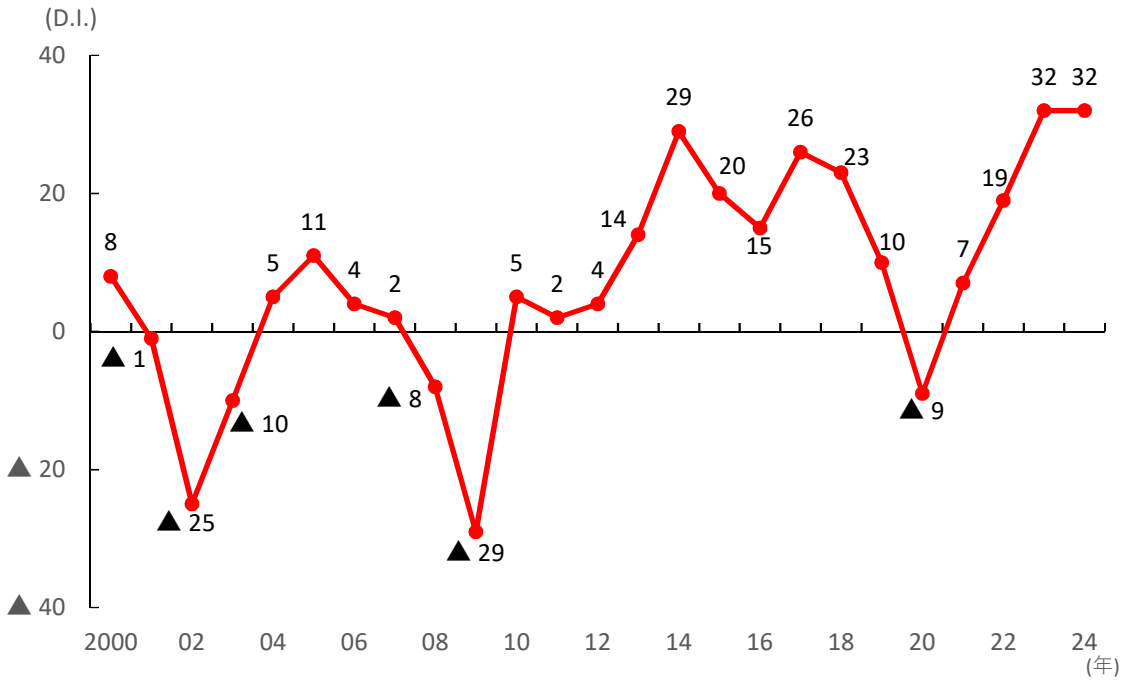


図表４　支給の有無のD.I.推移（全産業）



D.I. =「支給する」と「支給しない」の割合の差

図表５　一人当たりの平均支給額のD.I.推移（全産業）



D.I. =「増える」と「減る」の割合の差